

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2015年12月11日から2025年11月14日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。投資環境に応じて、各資産への配分比率や通貨配分を機動的に変更します。なお、「C A マネーブルファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要運用対象	アムンディ・パトリモア・ジャパン（年1回決算型）	ストラクチャーパトリモアン アブソリュート リターン JPY C A マネーブルファンド （適格機関投資家専用）
	ストラクチャーパトリモアン アブソリュートリターン JPY	世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など
	C A マネーブルファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時（年1回決算、原則として毎年11月14日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ・パトリモア・ジャパン
（年1回決算型）

償還 運用報告書（全体版）

第10期（償還日 2025年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2025年11月14日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 2 号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	期 騰 落 率			投 資 信 託 受 益 証 券 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純資産総額
		税 込 配 分	み 金	騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
6 期（2021年11月15日）	11,287		50	9.3	0.2	97.0	522
7 期（2022年11月14日）	9,663		0	△14.4	0.2	96.9	401
8 期（2023年11月14日）	9,547		0	△ 1.2	0.3	97.8	361
9 期（2024年11月14日）	10,252		20	7.6	0.3	96.3	324
（償 還 時）	（償還価額）						
10期（2025年11月14日）	10,796.30			5.3	—	—	298

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注2）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

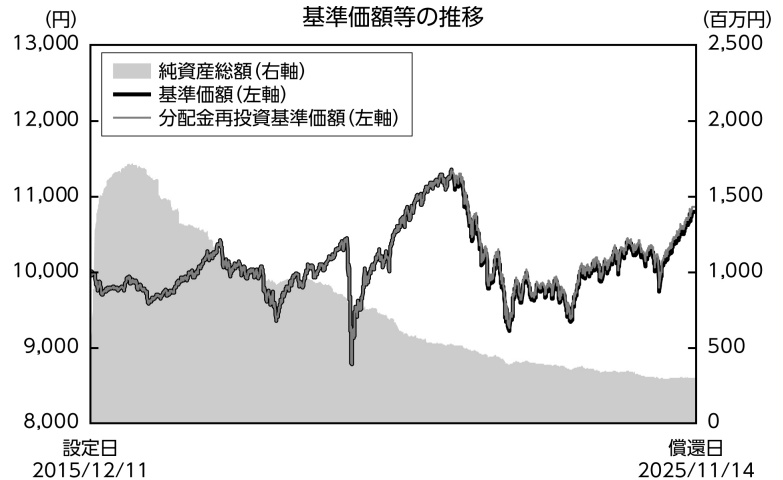
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	投 資 証 券 組 入 比 率
（期 首）	円	%	%	%
2024年11月14日	10,252	—	0.3	96.3
11月末	10,289	0.4	0.3	97.6
12月末	10,214	△0.4	0.3	97.4
2025年1月末	10,259	0.1	0.3	97.9
2月末	10,252	0.0	0.3	98.5
3月末	10,132	△1.2	0.3	98.6
4月末	10,090	△1.6	0.3	95.3
5月末	10,216	△0.4	0.3	97.7
6月末	10,367	1.1	0.3	97.8
7月末	10,459	2.0	0.3	98.2
8月末	10,547	2.9	0.3	97.7
9月末	10,652	3.9	0.3	98.6
10月末	10,800	5.3	—	—
（償 還 時）	（償還価額）			
2025年11月14日	10,796.30	5.3	—	—

（注）騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第10期末 (償還日)	10,796円30銭
既払分配金 (税込み)	70円
騰落率	8.7% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、当初設定価額比で上昇しました。

上昇要因

設定日から2019年、2020年4月から2021年、2023年以降、株式市場や債券市場がおおむね上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2020年には新型コロナウイルス感染拡大、2022年は多くの中央銀行による金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻、景気減速懸念等を背景に、世界的に株式と債券市場が大きく下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

<世界株式市場>

世界株式市場は、信託期間を通じて上昇しました。設定当初は、原油価格の下落や中国景気に対する懸念に加えて、欧州の金融機関に対する信用不安も重なり、世界的にリスク回避的な動きが強まる中で弱含みました。しかし、その後は米国の利上げペース鈍化等の見方から回復基調に転じました。2016年に、トランプ氏が米国大統領選挙に勝利したことを受け、減税やインフラ投資等の景気刺激策への期待から株式市場は世界的に上昇傾向となりました。2018年末には、米中貿易問題や中国の経済成長率鈍化などから下落しました。米中通商協議の進展や各中央銀行の相次ぐ利下げにより、株式市場は一時持ち直しましたが、2020年に入ると新型コロナウイルスの感染が広範囲におよんだことから、各市場で大幅な下落がみられました。4月以降は急落の反動と大規模な経済対策が各国から発表されたことで、安心感が醸成され株式市場は上昇基調となりました。2022年に入るとインフレ率の上昇が継続し、F R B（米連邦準備理事会）の金融引き締め意向が明らかになったことや、ロシアによるウクライナ侵攻が始まったことで、株式市場には下押し圧力がかかりました。また主要中央銀行による継続的な金融引き締めへの懸念、世界的な景気後退懸念も下落傾向に拍車をかけました。2023年に入ると一時持ち直したものの、3月に米国の地方銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営危機などの金融不安により、株式市場は下落しましたが当局による迅速な対応により回復基調に転じ、2025年まで堅調に推移しました。2025年には再選を果たしたトランプ米大統領が就任しましたが、4月に発表された大規模な関税政策により世界的に株式市場は大幅な下落に見舞われました。その後は同政権が相互関税の一時停止を発表したことが好感され株式市場は持ち直し、償還日を迎えました。

<世界債券市場>

世界債券市場は信託期間を通じて上昇しました。設定当初は日欧の金融緩和に加えて、米国で利上げペース緩和の見通しや、株式市場の下落でリスク回避的な見方の中で債券が選好され、金利は低下（債券価格は上昇）傾向となりました。その後、米大統領選挙でトランプ氏が勝利をおさめ、経済政策への期待やF R Bの利上げ見通しを背景に長期金利は緩やかに上昇（債券価格は下落）しました。2018年に入り、米中貿易摩擦に対する懸念により質への逃避から金利は低下しました。また2019年にはハト派的な中央銀行の姿勢や、ブレグジット（英国のE U（欧州連合）離脱）などの不透明感を背景に、金利は低下傾向が続きました。2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念が高まる中、リスク回避の動きとなり、さらに3月にF R Bが緊急利下げを2回実施したことで米国の金利は一層低下しました。一方、クレジットリスクを含む社債市場は大幅に下落しました。しかしその後、各国・地域の中央銀行による大型の金融政策、財政出動期待にサポートされるにつれ、市場は落ち着きを取り戻しました。その後は経済回復にともない、また金融緩和策の解除への懸念が意識されるようになり金利は上昇しました。2022年に入り、各中央銀行が利上げを始めるとさらに上昇しましたが、2023年の米国や欧州の銀行の信用不安を受け、金利は一時低下しました。償還日にかけては、ドイツや日本の金利は上昇する一方で米国、英国は横ばいにとどまるなど、まちまちな動きとなりました。

<為替市場>

米ドル／円相場は、設定から償還までは円安・米ドル高となりました。設定当初は121円近辺で始まりましたが、F R Bの利上げへの慎重姿勢や通商政策に関するトランプ米大統領の保護主義的な発言から円高・米ドル安が進行し、2016年7月には101円を切る水準となりました。しかし、その後欧州の政治的リスク後退から円が売られやや円安となり、しばらくボックス圏での推移が続きました。2020年2月以降の新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからなくなった際には、再び円高・米ドル安となりました。その後は、日銀の金融政策や好調な米国経済、再選を果たした米トランプ政権への期待等を背景に、値動きをともしつつもほぼ円安・米ドル高基調となり、2025年10月には150円台を突破し、1米ドル155円近辺で償還日を終わりました。ユーロ／円相場は、設定当初133円程度で始まり、米ドルと同様に円高・ユーロ安になった局面もありましたが、2020年後半からは円安・ユーロ高基調が継続し、180円台目前で償還日を終わりました。

＜日本短期国債市場＞

信託期間中の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りはマイナス圏での推移が長く続きましたが、償還日に向けては0.4%台半ばまで上昇しました。日銀は2016年にマイナス金利を導入し、TDB 3ヵ月物利回りは低位での推移が長く続きました。その後2024年からは、日銀による段階的な利上げにともないTDB 3ヵ月物利回りは上昇しました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、円建の外国籍投資信託「ストラクチャル・パトリモアン アブソリュート リターン JPY」と、円建の国内籍投資信託「CAマネー・プールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産へ実質的に投資します。当ファンドは「ストラクチャル・パトリモアン アブソリュート リターン JPY」を高位に組入れることを運用の基本方針としていることから、当作成期もこの運用の基本方針に従い当該投資信託を高位に組入れました。なお、満期償還に向けて、2025年10月に保有する投資信託をすべて売却しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜ストラクチャル・パトリモアン アブソリュート リターン JPY＞

設定当初は、利上げの可能性を考慮しつつポートフォリオの株式のウェイトは20%程度としていましたが、世界的な株安の影響を軽減するため、2016年半ばにかけ、配分を段階的に落としました。その後は米国の良好な景気指標や欧州の堅調な景気回復等を背景に米国中心に先進国株式を徐々に引き上げました。2018年半ばにかけて緩やかに約40%程度までウェイトを引き上げた後、2019年半ばにかけては金融不安を受けて30%弱へと低下させ、償還日までおおむね30%台で推移しました。信託期間を通じて、安全な投資先としての債券の配分を高位に保ちつつ、物価連動債、社債、新興国債券などの組入れにより投資先の多様化に努めるとともに、地域やセクター別の配分やデュレーション（金利変動に対する感応度）などを投資環境に応じて調整しました。また、外貨建資産の多くは為替ヘッジを行いました。

（アムンディ・アセットマネジメント）

＜CAマネー・プールファンド（適格機関投資家専用）＞

信託期間中、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

当期は最終期のため、分配は行いませんでした。設定来の分配金額につきましては、後記の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 10 期 (2024年11月15日 ～2025年11月14日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	117円 (22) (91) (5)	1.133% (0.209) (0.880) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	12 (1) (11)	0.113 (0.005) (0.107)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	129	1.246	
期中の平均基準価額は10,356円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

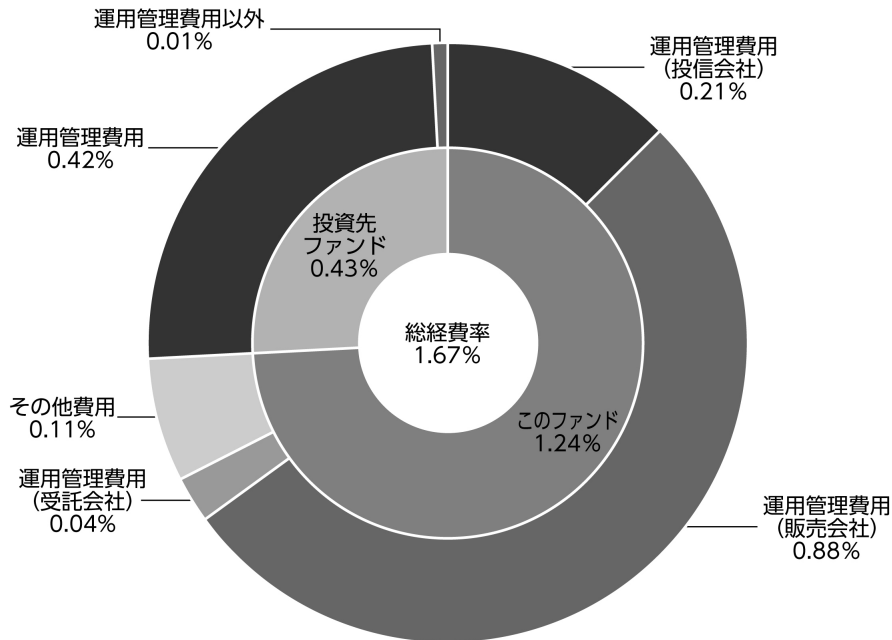
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



総経費率 (①+②+③)	1.67%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注5）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注6）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年11月15日から2025年11月14日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）	口	千円	口	千円
		—	—	992, 359	996
外国	(ルクセンブルク) ストラクチャラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY	口	千円	口	千円
		538	6, 199	27, 626	337, 297

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月15日から2025年11月14日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年11月14日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

（前期末：2024年11月14日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		期首（前期末）
		口 数
C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）		口 992, 359
合 計	口 数	992, 359
	銘 柄 数	1

(2) 外国（邦貨建）投資証券

銘		柄	期首（前期末）	
			口	数
(ルクセンブルク) ストラクチャラ-パトリモアン アプソリュート リターン JPY			口	
				27,087
合	計	口	数	27,087
		銘	柄数	1

■投資信託財産の構成（2025年11月14日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	300,170	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	300,170	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2025年11月14日現在）

項	目	償 還 時
(A) 資 産		300,170,380円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		300,161,746
未 収 利 息		8,634
(B) 負 債		1,878,256
未 払 信 託 報 酬		1,719,639
そ の 他 未 払 費 用		158,617
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		298,292,124
元 本		276,291,034
償 還 差 益 金		22,001,090
(D) 受 益 権 総 口 数		276,291,034口
1 万口当たり償還価額(C/D)		10,796円30銭

(注記事項)
期首元本額 316,057,302円
期中追加設定元本額 5,655,471円
期中一部解約元本額 45,421,739円

■損益の状況

当期（自2024年11月15日 至2025年11月14日）

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		86,186円
受 取 利 息		86,186
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		18,748,126
売 買 益		19,334,586
売 買 損		△ 586,460
(C) 信 託 報 酬 等		△ 3,786,088
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		15,048,224
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		8,086,273
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		△ 1,133,407
(配 当 等 相 当 額)		(1,436,988)
(売 買 損 益 相 当 額)		(△ 2,570,395)
償 還 差 益 金(D+E+F)		22,001,090

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月11日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年11月14日		資産総額	300,170,380円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,878,256円
				純資産総額	298,292,124円
受益権口数	477,227,383口	276,291,034口	△200,936,349口	受益権口数	276,291,034口
元本額	477,227,383円	276,291,034円	△200,936,349円	1万口当たり償還金	10,796.30円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,708,772,585円	1,644,811,319円	9,626円	0円	0.0000%
第2期	1,210,500,488	1,233,939,383	10,194	0	0.0000
第3期	980,250,145	948,873,892	9,680	0	0.0000
第4期	890,233,549	906,239,615	10,180	0	0.0000
第5期	668,643,712	693,701,600	10,375	0	0.0000
第6期	462,799,159	522,357,800	11,287	50	0.5000
第7期	415,851,186	401,855,946	9,663	0	0.0000
第8期	378,795,981	361,653,008	9,547	0	0.0000
第9期	316,057,302	324,006,396	10,252	20	0.2000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2025年11月14日
1万口当たりの償還金（税込み）	10,796円30銭

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで関連条項について記載変更を行いました。